

高校生大討論会

生徒の声 社会に届けたい

「大人でも子どもでもない私たちにできること」。こんなサブタイトルで「高校生大討論会」が開かれた。本紙の紙齢(通算の発行号数)が先月5万号に達したのを記念して山陽新聞社が、岡山県教育委員会やNPO法人・岡山NPOセンターと連携して開催した初めての試みだった。

岡山県内の14校から約40人が参加し、自分たちが社会で中枢を担う2050年の地域の目指すべき姿を思い描き、どうすれば持続可能な未来を築けるか、そのために何をすべきかを話し合った。

事前に公募した高校生の実行委員会がサブタイトルや話し合う具体的なテーマを決め、地域活性化やジェンダー(社会的性差)、環境、教育、外国人との共生といった七つの分野について思いを語った。

「性的少数者のカップルを公的に証明するパートナーシップ制度の県内全市町村への導入」「公共トイレなどへの生理用品の無料配布」といった提言や、食糧不足でもタンパク質を摂取できる「昆虫食の普及」の提案も出された。

それぞれが取り組んでいる商店街の振興イベントなどでの相互協力も申し合わせた。参加した生徒からは「未来を変えられることを実感できた」「自分のできるところから行動に移したい」「大人でもないから固くもなく、子どもでもないから非現実的でもない案がたくさん出せた」といった感想が聞かれた。

社説

今年度から本格実施となった新学習指導要領に先行して実施された「総合的な探究の時間」では、地域課題の解決を図る「地域学」の取り組みも多くの学校で浸透してきた。学校の授業以外にも独自の

に課題解決に取り組む生徒たちもいる。討論会を通じて期待されるのは、こうした探究をより深める効果だろう。

今回コーディネーターを務めた室貴由輝・県教委高校魅力化推進室長は「学校の枠を超えろ」と意義を強調する。同世代の他校生徒の意見や視点と接することで、問題意識や価値観などの幅を広げることができる。今後、探究学習を

発展させていく中で、必要になってくる要素だと指摘する。討論会で接した新聞記者を通して社会の見える効果も大きいという。

地域学などを通じて地域課題解決を図る高校生らの活動は県内で活発になってきた。こうした生徒たちの声を社会にできるだけ反映させたい。選挙権年齢は18歳に引き下げられたが、それ以下の子どもたちの視点も重視すべきだ。脱炭素といった子どもたちの将来を左右する政策はもちろんだ、その他の場合にも大人にない発想が生かされる可能性はある。行政の審議会に高校生らの参加を求める主張も出ている。民主主義の熟度を高めるとともに、将来の投票率アップにもつながろう。